

## II. 分担研究報告書

## 民間大企業において連続 30 日以上休業したがん患者の 復職率、退職率、死亡率

研究分担者 溝上 哲也 国立国際医療研究センター 疫学予防研究部 部長

<研究協力者>

西浦 千尋 東京ガス株式会社 専業産業医

### 研究要旨

がん患者の復職支援の検討では、休業したがん患者の復職状況評価がその議論の基礎となるが、そうしたデータに乏しいのが現状である。そこで本研究グループでは、民間大企業の産業保健情報を収集している J-ECOH コホートを活用し、がん患者の休業経過（復職率、退職率、死亡率）を調査した。結果として、がんによる長期休業者は、休業開始から 2.5 年までに 80.5%が復職、2.7%が退職、16.8%が死亡していた。このことから、大企業におけるがんによる長期休業者の復職支援対策では、がんの早期発見による死亡率低下が主要課題であることが明らかとなった。

### A. 序文

がんは日本人労働者の長期休業要因の第 2 位である<sup>1)</sup>。がん患者の復職支援の検討では、がん患者の復職状況評価がその議論の基礎となるが、疾病休業者の復職に関する職域コホート研究は我々の知る限り日本では殆ど実施されておらず、議論の基礎となるデータに乏しいのが現状である。

そこで本研究グループでは、民間大企業の産業保健情報を収集している J-ECOH コホートを活用し、がんにより連続 30 日以上休業した労働者（長期休業者）の休業経過を調査した。

### B. 方法

日本人労働者の産業保健情報を収集している J-

ECOH コホートデータのうち、疾病休業情報のある民間大企業 12 社に所属する 55 歳以下の約 8 万人の労働者のデータを利用した。55 歳以下に限定した理由は休業中に定年退職を迎えるケースを除くためである。J-ECOH コホートにおける休業情報が連続 30 日以上（以下、長期休業）に限定されているため、本調査では長期休業のみを調査対象とした。2 年間（2012 年 4 月から 2014 年 3 月末まで）の観察期間中に発生した長期休業エピソードを転帰確定まで追跡し、復職率・退職率・死亡率を調査した（2017 年 3 月追跡終了）。同一人の複数回休業については、観察期間中の初回休業エピソードのみを含めた。疾病分類は ICD-10 を使用した。分析は復職、退職、死亡を競合リスクとして扱い、生存分析により行った。

### C. 結果

2年間で全疾患合計1209エピソードが発生し、その内がんは113エピソード(9%)であった。がんによる長期休業者の性年齢構成は、休業開始時平均年齢が男性46.3歳、女性43.5歳で、男性割合が64.6%であった。図1に長期休業したがん患者の休業経過を示す。復職率、退職率、死亡率はそれぞれ、1.5年時点で79.6%、1.8%、14.2%であり、2.5年時点で80.5%、2.7%、16.8%であった。全疾患の休業経過と比較すると、がん患者は休業期間を通じ退職率が低い一方、死亡率が高かった。

#### D. 考察

長期休業したがん患者は、死亡しなければ大半のケースで復職していたことから、調査対象企業群におけるがん患者の復職率向上の主要課題は、がんの早期発見による死亡率低下であることが明らかとなった。推測ではあるが休業中の退職率が非常に少なかった理由としては、調査対象企業群では休業しながら化学療法や放射線療法を受けたとしても十分復職に間に合う休業期間があること、復職後に化学療法や放射線療法を受ける場合でも休暇取得やフレックス制度により仕事と治療の両立が可能な会社側の

受け入れ態勢があり復職しやすいことが考えられる。

結果解釈上の注意点として、本調査には早期のがんが含まれる30日未満の休業者や、休業制度を利用せずに退職あるいは死亡した労働者が含まれていないこと、56歳以上のデータは除外していることがある。

本調査では、一部の民間大企業を対象として、がん患者の長期休業の状況を示した。今後は、詳細な診断分類やセクター(公的、民間)、企業規模、業種ごとに疾病休業指標のモニタリングや比較が可能となるよう、大規模な疾病休業レジストリが整備されることが望まれる。

#### 参考文献

1. Chihiro Nishiura, Motoki Endo, et al. Age-, sex-, and diagnosis-specific incidence rate of medically certified long-term sick leave among private sector employees: The Japan Epidemiology Collaboration on Occupational Health (J-ECOH) study. *Journal of Epidemiology*. 2017;27:590-5

図1. 連続30日以上休業した、がん患者の休業経過

